

◆ 調査部 ◆

社会の動向に応じた調査を手がかりに

調査部長

山下 茂生



現在、教育改革の波が急速に学校現場に押し寄せている。国では、教育再生実行会議が開かれ、そこで話し合われたことを基に、中央教育審議会が答申し、いじめの問題や教育委員会制度改革、道徳の時間の教科化など、教育改革は着実に実行され、そしてますます加速化している。

山口県でも、少子化の進行が進み、児童数の減少により学校数が減少したり、小規模校化したりする現状の中で、情報化や技術革新の波が押し寄せ、ますます質の高い教育の確保が求められている。

調査部では、校長として未来を志向した学校づくりに向けて、学校運営上の諸課題の解明に役立てることを目的として、「調査処理委員会」と「経営管理委員会」を組織し調査活動を行った。両委員長の素晴らしいリーダーシップと各部員の熱意により、その結果を「教育調査資料」としてまとめた。市町教育費については、どの市町も財政面では厳しい中で昨年度以上の教

育予算を確保している。児童一人当たりの予算額の平均は一一〇千円で、前年度の平均九三千円より増えている。

次年度の学級編制及び教職員配置、教職員の組織については、児童数の減少に伴い学級数も減少し、教職員定数の減少が予測される。学校現場では、大量退職に伴う新規採用教職員の増加で、経験年数の少ない教職員が多くなり、教育水準を保つことや各学校が抱える課題を解決していくことに苦労している。

自校の学校経営上重要と考える課題では、「コミュニティ・スクールの推進や家庭・地域との連携」が、昨年度の五位から一位となり、県政の施策実現に向け学校現場も努力していることがうかがわれる。校長自身も、学校経営の最高責任者として社会の動向を的確にとらえ、学校経営の舵取りをしていることを感じた。終わりに、本調査にご協力いただいた方々に深く感謝申し上げます。

各 専 門 部 か ら の 報 告

◆ 広報部 ◆

役に立つ情報の発信、共有を

広報部長

藤 永 靖 彦



「校長は自らの使命を自覚し、自らの生き方を高め、信念と自負をもって、信頼される学校づくりをめざす」と山本会長が提言された。広報部ではその具現化を図るために「会報」編集委員会と「歩み」編集委員会の二つの委員会を組織し、次の五つの努力点を掲げ、広報誌「会報」と機関誌「歩み」の編集・発行に取り組んだ。

の集録の編集・校正作業もあり、役割分担や日程、計画等の見通しが甘かったことは反省点としたい。しかし全連小山口大会特集として「会報」では各立場からみた印象記、「歩み」では分科会特集記事として掲載の仕方も工夫し発行できた。大会各分科会記録等、他の係との連携・調整など、今年ならではの活動も多かったが、両編集委員の熱意と連携、そして会員各位や各方面の方々の温かいご協力があったこそと感謝している。全連小では小学校教育振興のための「教育研究シリーズ」「小学校時報」「全国特色ある研究便覧」等を発行している。お忙しい中、小学校時報の原稿をお寄せ頂いた皆様に心よりお礼を申し上げます。

- 一 会員に親しまれ、役に立つ「会報」「歩み」にするための工夫
- 二 各支部の創意ある教育活動や「志」を育む学校運営の紹介
- 三 本会の活動方針の浸透と、活動内容の周知、及び情報活動・速報活動の充実
- 四 本会ホームページの周知と活用
- 五 全連小広報活動への協力・連携

また今年度は、第六十七回全連小研究協議会山口大会も開催され、校長会全員で、全国からのお客様のおもてなしにあたった。広報部も例年の活動に併せて、大会準備や大会後

今後、今後も会員の皆様方にとって役に立つ、そして会員相互の情報共有の場となるような、機関誌・広報誌をめざし、内容の充実に努めていきたい。今後も広報部の活動にご理解とご協力をお願い致します。